

貸借対照表

2024年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 2,036,138 】	【流動負債】	【 109,312 】
現金及び預金	68,877	買掛金	31,851
預け金	1,813,419	未払金	36,665
売掛金	134,177	未払費用	5,050
製品	170	未払法人税等	4,687
仕掛品	1,926	未払消費税等	3,717
貯蔵品	172	前受金	19,745
前渡金	1,527	預り金	7,593
前払費用	11,443	【固定負債】	【 150,779 】
その他	4,421	退職給付引当金	150,779
【固定資産】	【 84,336 】	負債合計	260,091
(有形固定資産)	(12,173)	純資産の部	
建物	3,271	【株主資本】	【 1,860,383 】
工具器具備品	8,901	資本金	(425,400)
(無形固定資産)	(4,924)	資本剰余金	(278,193)
ソフトウェア	2,620	資本準備金	278,193
電話加入権	2,304	利益剰余金	(1,156,790)
(投資その他の資産)	(67,238)	その他利益剰余金	1,156,790
出資金	2,875	繰越利益剰余金	1,156,790
差入保証金	14,195	純資産合計	1,860,383
繰延税金資産	50,137	負債及び純資産合計	2,120,475
その他	30		
資産合計	2,120,475		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品	: 移動平均法による原価法
仕掛品	: 個別法による原価法
貯蔵品	: 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 3年～24年

: 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 : 4年～20年

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

II 当期純利益

99,796千円